

拠出金名:ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金

国際機関等名	東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター (英文名称・略称) ASEAN Promotion Centre on Trade, Investment, and Tourism							
種 別	国連本体 国連専門機関 (その他)							
所轄官庁担当局課名	経済産業省通商政策局アジア大洋州課							
最近3年間の我が国支払額(METI分のみ)及び拠出率、ODA率								
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)		
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト				
	平成16年度	285,503		円建て			(2004年) 93.7	100
	平成15年度	285,503					(2003年) 94.3	100
平成14年度	285,503		(2002年) 94.1		100			
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2004年度決算)				
	国 名	(千円)	率(%)	当該年度の収入 1,109,601千円				
1位	日本	851,693	93.7	当該年度の支出 987,859千円				
2位	ASEAN	57,065	6.3	次年度への繰越 121,741千円				
3位				会計検査機関名				
4位				中央青山監査法人				
上記の率及び順位は2004年のもの				(現在の構成員の出身国:)				
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含)								
設立当時('81)の日ASEAN関係の焦点は経済摩擦にあり、本センターの活動目的は、我が国のASEAN重視政策の具体化という点で、象徴的な意義を有していた。2003年12月に開催された日・ASEAN特別首脳会議を契機として、日ASEAN関係が新たな時代を迎えたとの認識の下、日・ASEAN関係全体における本センターの象徴的な意義は、加盟国が9カ国に増えていることもあり、更に重要性を増している。これまで、歴代総長は日本政府関係者が就任し、常時、外務、経産及び国土交通各省からの出向者が事務局に勤務し、我が方政府との緊密な連携が図られてきている。本センターの最高意思決定機関である理事会においては、本センターは国際機関であるため、ASEAN側と同様我が国も一名のみの理事となっているが、議論のイニシアティブ及び意思決定においては、我が国理事の発言が、ASEAN側理事によって尊重されてきている。								
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価								
予算の効率的執行(1回の出張で複数国の複数事業を連続で開催)、経費削減(ASEAN各国でのセミナー・ワークショップ等の開催にあたり、会場の無償提供等の交渉。国内の他機関との共催。広告費の削減についての交渉)についての努力が重ねられている。2003年12月に東京にて開催された日・ASEAN特別首脳会議に際して首脳間で合意された日本ASEAN行動計画では、同センターが現在行っている活動の意義を評価している。更に、同行動計画で指示されたセンター活動改革に係る議論を、各国推薦の賢人によって開始している。また、我が国とASEAN諸国との間で進められている経済連携の議論に関し、同センターが加盟国各層に対する広報・啓発を行うことは、民間企業や他の機関では果たせない機能であるとの理解。								
邦人職員数 うち幹部以上	18人 うち 3人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体に しめる率		21人 85.7%				
邦人職員が占めている幹部ポスト								
ポストの名称	職 員 氏 名		備 考					
事務総長	赤尾 信敏		前駐タイ大使					
総務部長	村上 博之		経済産業省から派遣					
貿易部長	佐々木 正明		JETROから派遣					
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画								
上記重要ポストに加え、総務部長代理、貿易部長代理、投資部長代理、観光部長代理のポストへ、外務、経済産業省(2名)及び国土交通省から引き続き派遣。今後も継続する予定。								

(注1) 経済産業省拠出分のみを記載。我が国からの拠出額(うち他省拠出額)は次のとおり。

平成16年度: 851,693千円(うち外務省438,414千円、国土交通省127,776千円)

平成15年度: 945,483千円(うち外務省532,204千円、国土交通省127,776千円)

平成14年度: 941,681千円(うち外務省528,402千円、国土交通省127,776千円)

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。